

2020 年度

名古屋大学大学院経済学研究科

博士前期課程

外国人留学生特別入学試験募集要項

名古屋大学大学院
経済学研究科

〒 464-8601 名古屋市千種区不老町 B4-4 (700)
☎ (052) 789-2357 (入試担当)
経済学部・経済学研究科ホームページ
<http://www.soec.nagoya-u.ac.jp>

◇◇◇◇ アドミッション・ポリシー ◇◇◇◇

優れた政策提言能力と卓越した倫理観
を持つ経済人育成のために、基礎的な
語学力、基本的な問題分析能力をもつ
学生の入学を希望します。

◇◇◇◇ 教育目標 ◇◇◇◇

応用能力

研究能力

不測の事態が発生した場合の諸連絡

災害や感染症の流行等により、試験日程や選抜内容等に変更が生じた場合は、次のホームページ等により周知しますので、出願前や受験前は特に注意してください。

◇経済学部・経済学研究科ホームページ

URL <http://www.soec.nagoya-u.ac.jp/>

◇連絡窓口

経済学研究科入試担当 TEL 052-789-2357

名古屋大学大学院経済学研究科博士前期課程 外国人留学生特別入学試験募集要項

2020年度本研究科博士前期課程に入学する外国人留学生を下記により募集する。

2019年6月

名古屋大学大学院経済学研究科

〒464-8601 名古屋市千種区不老町B4-4 (700)

TEL 052 (789) 2357

1. 出願資格

次の各号の一に該当し、学業に専念できる者

- (1) 大学を卒業した者及び2020年3月31日までに卒業見込みの者
- (2) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより、当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (5) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 外国において、学校教育における15年の課程を修了し、本研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者

(注) 1. 本研究科の前期課程を修了するのに十分な日本語能力が必要とされます。

(注) 2. 在留資格「留学」ビザを取得していることが必要のため、不明な点は経済学研究科入試担当へ問い合わせること。

上記出願資格(5),(7)により出願しようとする者は、資格審査を行うので、2019年12月6日（金）までに経済学研究科入試担当へ問い合わせること。

2. 募集人員

社会経済システム専攻 若干名 産業経営システム専攻 若干名

3. 出願書類受付期間

2020年1月6日（月）から2020年1月10日（金）

持参による出願書類は、午前9時から午後4時まで（ただし、正午から午後1時を除く）経済学研究科入試担当において受理する。

郵送による出願書類は、1月10日（金）午後4時までに到着したものに限り受理する。

4. 出願書類

※本研究科からの交付用紙は、経済学部・経済学研究科ホームページ (<http://www.soec.nagoya-u.ac.jp/>) からダウンロードし、A4判用紙に片面印刷のうえご利用ください。

- (1) 入学志願書 用紙は本研究科から交付する。
- (2) 履歴書 用紙は本研究科から交付する。
- (3) 受験票 受験票は、本人あて1月14日（火）に発送する。
- (4) 受験票送付用封筒 長形3号（23.5cm×12cm）の封筒に出願者本人の受信場所、郵便番号、氏名を記入し、速達用切手（362円）を貼ること。
- (5) 写真票 写真は3×4cm、上半身脱帽で正面写し、かつ3ヵ月以内に撮影したもの。
- (6) 在留カード（写） 在留カード（写）の両面を提出すること。提出できない場合は、国籍、在留資格及び在留期間を確認できるもの（市区町村長が発行する住民票（国籍、在留資格及び在留期間が記載されたものに限る）またはパスポートのコピー（顔写真・査証のある頁））を提出すること。
- (7) 第一試験（学科試験）結果通知用封筒 長形3号（23.5cm×12cm）の封筒に出願者本人の受信場所、郵便番号、氏名を記入し、速達用切手（362円）を貼ること。

(注) (4)(7)について、郵便料金の改定が行われた場合には、改定時から新たな郵便料金が適用される。

- (8) 通知用シール 本研究科所定の用紙に出願者本人の住所、氏名を記入すること。
- (9) 研究計画 学術的な問題意識を明確にしながら、1) これまでの学習状況、2) これからの研究計画、3) 修了後の展望・希望について日本語2,000字以内、もしくは、英語800語以内で記述すること。
- (10) 学業成績証明書 最終出身大学が作成したもの。
- (11) 卒業（見込）証明書

- (12) 英語能力を証明する書類 TOEFL-iBT, TOEIC, IELTSのうち、いずれか一つの成績通知書を提出すること。成績通知書は、受験日が2018年1月6日以降のものを有効とする。
 なお、提出の際は、下記に留意すること。

【TOEFL-iBT】

下記①と②の2種類を提出すること。

①Official Score Report (公式スコア)

出願期間最終日までに米国ETSから本研究科に届くように、所定の手続きを行うこと。本研究科の「指定受領校コード」は「1614」である。

②Test Taker Score Report(写) または Examinee Score Report(写)

出願書類提出時に、他の出願書類と一緒に提出すること。

【TOEIC】

Official Score Certificate(公式認定証)(原本)を他の出願書類と一緒に提出すること。TOEIC Listening & Readingテストのみ可。その他のテスト(TOEIC Speaking & WritingテストやTOEIC-IPテストなど)は不可。

【IELTS】

IELTS(Academic Module)の成績証明書(Test Report Form)(原本)を他の出願書類と一緒に提出すること。IELTS(General Training Module)は不可。

英語を母語とする者は、出願前に経済学研究科入試担当に相談すること。

5. 出願手続

- (1) 出願者は前項の出願書類に検定料30,000円を添え、なるべく持参のうえ提出のこと。検定料は現金または普通為替とすること。(外国通貨は受け付けない。普通為替の場合は郵便局において作成し、指定受取人欄等には一切記入しないこと。)
- (2) やむをえず出願書類を郵送する場合は、**書留郵便**で締切期日までに必着するよう本研究科あてに送付すること。
- (3) 本学部卒業者または卒業見込み者は前項(10), (11)の書類の提出を要しない。
- (4) 出願手続き後は、出願書類の変更は認めない。また、検定料の払戻しは行わない。

6. 選抜の方法, 日時, 場所

(1) 第一次試験

(学科試験) (集合時間 9時30分)

試験開始時刻に遅刻した場合は、試験開始後30分以内に限り、受験を認める。

月 日	時 間	学 科		目	場 所	
1月27日 (月)	10:00~12:00	論 述	社会経済システム専攻	A類: ミクロ経済学・マクロ経済学・計量経済学(統計学分野を含む) B類: 政治経済学・経済史	A類は3題, B, C, D類は各2題出題される。受験者は, A~D類より合計2題を選択すること。ただし, 自分の申請した専攻に対応する類の中から少なくとも1題は選択すること。	本研究科
			産業経営システム専攻	C類: 経営学 D類: 会計学		

(外国語試験) 英語能力を証明する書類を選考に用いる。

2月5日(水)午後6時(予定) 経済学部・経済学研究科玄関前に第一次試験合格者を掲示発表するとともに、2月6日(木)以降経済学部・経済学研究科ホームページに掲載する。同時に、受験者に可否を通知する。ただし、2月11日(火)までに可否通知書が届かない場合は、2月12日(水)の午前中に経済学研究科入試担当へ連絡すること。(電話052-789-2357)

(2) 第二次試験(口述試験)(第一次試験合格者のみ)

2月18日(火) 午前10時から本研究科で行う。(集合時間 9時30分)

集合時間から30分以上遅刻した場合は、受験を認めない。

口述試験では、自由論文の内容を中心に幅広く学力を問う。このほか、研究上必要とする外国語の能力についても確認を行うことがある。

7. 合格者発表

- (1) 日 時 2月19日(水)午後6時(予定)
- (2) 場 所 経済学部・経済学研究科玄関前
- (3) 通 知 掲示発表するとともに、2月20日(木)以降経済学部・経済学研究科ホームページに掲載する。同時に、第二次試験受験者へ可否を通知する。

8. 学生納入金(入学金・授業料等)

入 学 料 282,000円(予定額)

授 業 料 前期分 267,900円(年額 535,800円)(予定額)

なお、入学時及び在学中に学生納入金の改定が行われた場合には、改定時から新たな学生納入金額が適用される。

9. 個人情報の取り扱い

- (1) 個人情報については、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」及び「名古屋大学個人情報保護規程」に基づき、適切に管理する。
- (2) 出願時に得た住所、氏名、生年月日その他の個人情報については、入学者選抜、合格発表、入学手続業務を行うために利用する。
- (3) 出願時に得た個人情報内容及び入学者選抜に用いた試験成績は、今後の入学者選抜方法の検討資料の作成のために利用する。また、入学者についてのみ①教務関係（学籍、修学指導等）、②学生支援関係（健康管理、就職支援、授業料免除・奨学金申請等）、③授業料徴収に関する業務を行うために利用する。

10. 障害のある者等の出願

障害等があつて試験場での特別な配慮を必要とする者は、2019年12月6日（金）までに、下記(1)～(3)を添えて、その旨を経済学研究科入試担当へ申し出ること。

- (1) 受験上の配慮申請書（障害の状況、受験上配慮を希望する事項とその理由等を記載したもの、様式任意、A4版用紙とすること。）
 - (2) 障害等の状況が記載された医師の診断書、障害者手帳等（写も可）。
 - (3) 障害等の状況を知っている第三者の添え書（専門家や出身学校関係者などの所見や意見書）。
- なお、適宜それ以外の書類を添付しても構わない。

受験や入学後の修学に関して相談の希望がある者は、出願期限までに問い合わせること。

11. その他

- (1) その他詳細については、本研究科入試担当に問い合わせること。郵便で問い合わせるときは、切手貼付の返信用封筒を同封すること。
- (2) 入学手続きについては、合格決定後本人に通知する。（入学手続き：2020年3月下旬予定）

2020年度受入可能教員リスト(博士前期課程) List of the faculty who can accept students. (Master's Program)

社会経済システム専攻 (Socio-Economic System)

氏名／Name		専門分野／Research Field	
安達 貴教	ADACHI, Takanori	産業組織論、競争政策論	Industrial Organization, Competition Policy
伊藤カンナ	ITO, Kanna	西洋経済史	Economic History
隠岐 さや香	OKI, Sayaka	科学技術史、社会思想史	History of Science, History of Social Thought
工藤 教孝	KUDOH, Noritaka	マクロ経済学	Macroeconomics
小堀 聡	KOBORI, Satoru	日本経済史	Japanese Economic History
齊藤 誠	SAITO, Makoto	金融・ファイナンス、マクロ経済学	Money/ Finance, Macroeconomics
清水 克俊	SHIMIZU, Katsutoshi	金融論	Banking, Finance, and Monetary Economics
園田 正	SONODA, Tadashi	農業経済	Agricultural Economics
立石 寛	TATEISHI, Hiroshi	数理経済学	Mathematical Economics
玉井 寿樹	TAMAI, Toshiki	公共経済学	Public Economics
田村 彌	TAMURA, Wataru	情報の経済学	Information Economics
土井 康裕	DOI, Yasuhiro	経済統合論	Economic Integration
中村 さやか	NAKAMURA, Sayaka	医療経済学	Health Economics
鍋島 直樹	NABESHIMA, Naoki	政治経済学	Political Economy
根本 二郎	NEMOTO, Jiro	計量経済学	Econometrics
福澤 直樹	FUKUZAWA, Naoki	西洋経済史	Occidental Economic History
藤田 真哉	FUJITA, Shinya	政治経済学	Political Economy
萬行 英二	MANGYO, Eiji	開発経済学	Development Economics
柳原 光芳	YANAGIHARA, Mitsuyoshi	財政学	Public Finance
柳瀬 明彦	YANASE, Akihiko	国際経済学	International Economics

産業経営システム専攻 (Industrial Management System)

氏名／Name		専門分野／Research Field	
犬塚 篤	INUZUKA, Atsushi	経営組織論	Organization Management
小沢 浩	OZAWA, Hiroshi	管理会計、生産管理	Cost Management, Production Management
坂口 順也	SAKAGUCHI, Junya	管理会計	Management Accounting
高橋 秀徳	TAKAHASHI, Hidenori	ファイナンス	Finance
角ヶ谷 典幸	TSUNOGAYA, Noriyuki	財務会計	Financial Accounting
中島 英喜	NAKASHIMA, Hideki	ファイナンス	Finance, Portfolio Theory
中屋 信彦	NAKAYA, Nobuhiko	比較経営論	Comparative Management
野口 晃弘	NOGUCHI, Akihiro	財務会計	Financial Accounting
樋野 励	HINO, Rei	生産管理、作業計画	Production Management, Scheduling
宮崎 正也	MIYAZAKI, Masaya	経営戦略	Management Strategy
山口 景子	YAMAGUCHI Keiko	マーケティング・サイエンス	Marketing Science

【参考図書および出題範囲について Reference Books and Subject Area】

類 Category		参考図書 Reference Books	出題範囲 Subject Area
A 類 Category A	ミクロ経済学 Microeconomics マクロ経済学 Macroeconomics 計量経済学 (統計学分野を含む) Econometrics (including Statistics)	神取道宏『ミクロ経済学の力』日本評論社 マンキュー『マクロ経済学』(I 入門篇 & II 応用篇) 東洋経済新報社 ・ Newbold, P., W.L. Carlson, B. Thorne. <i>Statistics for Business and Economics</i> . Prentice Hall. ・ Wooldridge, J.M. <i>Introductory Econometrics: A Modern Approach</i> . Thomson Higher Education. ・ Stock, J.H. and M.W. Watson, <i>Introduction to Econometrics</i> . Pearson Education Limited. (ストック=ワトソン『入門 計量経済学』共立出版)	ミクロ経済学・マクロ経済学・計量経済学(統計学分野を含む)の各分野から1題ずつ出題する。 One question each from Microeconomics, Macroeconomics, and Econometrics (including Statistics).
B 類 Category B	政治経済学・経済史 Political Economy/Economic History	とくに指定しない Not Specified	政治経済学・経済史の各分野から1題ずつ出題する。 One question each from Political Economy and Economic History.
C 類 Category C	経営学 Business Administration	とくに指定しない Not Specified	経営戦略, マーケティング, 経営組織, 組織行動, 生産管理の全般から合計2題を出題する。 Two questions from the whole area of Strategic Management, Marketing, Organizational Management, Organizational Behavior, and Product Management.
D 類 Category D	会計学 Accounting	・ 桜井久勝『財務会計講義』中央経済社 ・ 山本浩二・小倉昇・尾畑裕・小菅正伸・中村博之『スタンダードテキスト管理会計論』中央経済社 ・ 櫻井通晴『管理会計』同文館出版	財務会計・管理会計の各分野から1題ずつ出題する。 One question each from Financial Accounting and Managerial Accounting.

(注) 参考図書：できるだけ最新版を用いて学習すること。

Note: We recommend using the latest version of each book listed as a reference when preparing for the examination.